

分野	2	行政の情報化
----	---	--------

1 行政情報通信ネットワークと電子県庁の運用

【現状、課題と取組の方向性】

(1) 情報通信ネットワークの安定運用

本県では、行政事務の効率化を図るため、様々な業務システムを導入するとともに、これらのシステムを運用するための基盤として情報通信ネットワークを整備してきました。

平成15年度に、「宮城県総合情報ネットワーク（庁内LAN）」や国・市町村を結ぶ「総合行政ネットワーク（LGWAN）*」等を結合した「みやぎハイパーウェブ（広域通信回線網（WAN）*）」は県内全市町村との接続を完了した後、県地方公所や県立学校、警察署へとネットワークを順次拡大してきました。「みやぎハイパーウェブ」は、「総合行政ネットワーク（LGWAN）」を経由して、国の通信インフラ網「霞が関WAN*」とも接続され、より広範な情報の交換・共有を実現しています。

本県では、震災後、通信設備や機器が被災した公所等のネットワークの復旧業務を行い、安定的な運用に努めてきましたが、今後も、各種業務へのICT利活用を支える情報通信基盤として安定的な運用管理を行っていきます。

(2) 内部共通事務システムによる効率化

本県では、平成17年4月に電子県庁構築の基幹となる「宮城県電子県庁共通基盤システム」の運用を開始し、順次、電子申請・電子入札などの県民への行政サービスを提供するフロントオフィスシステムや、内部事務システム（バックオフィスシステム）を稼働させてきました。文書管理、電子決裁、職員認証及び情報共有など各種の機能により、業務の効率化や庁内の意思決定の迅速化が図られたほか、平成20年4月本稼働の「宮城県庶務業務支援システム」及び「宮城県財務総合管理システム」により、庁内共通事務処理の簡素化・軽減を実現しています。

本県では、震災後の復興関連業務に伴い、入札件数をはじめ業務に従事する職員や行政文書等取り扱う案件数は大幅に増加しましたが、今後も、各所属等に分散している事務の見直し、経費や環境負荷軽減など、さらなる効率化を図っていきます。

(3) 情報システムの全体最適化

かつて、本県を含む行政が業務の情報化を推進しはじめた時期には、事務処理の効率化のためシステムを導入する「電子化」自体に主眼が置かれていました。その後、各方面で情報化が進み、関連技術が飛躍的な発展を遂げてきた結果、単なる電子化ではなく、利用者視点に立った効果的なシステム、投資額に見合う効率的なシステムを構築することに重点が置かれ、現在では、全庁的かつ中長期的視点からシステム全体を「最適化」することが大きな課題となっています。

本県では、平成21年2月に策定した「宮城県情報システム最適化計画」に基づき、平

成25年度末までに既存情報システムの維持管理経費を20%削減するという目標の下、厳しい財政状況により限られた予算を適正に配分し、費用対効果の高いシステムの構築を推進してきました。具体的には、「宮城県情報システム調達ガイドライン」及び「宮城県情報システム開発標準書」に基づき、調達手続等の標準化を図り、情報システムの統括管理を行うとともに、ASP*サービスの導入等によるコスト削減を実現してきました。また、職員研修の実施による調達担当職員のスキル向上を図るとともに、ICTに関する専門的知識を有するITアドバイザーを庁内に設置し、技術的課題への助言を行ってきました。

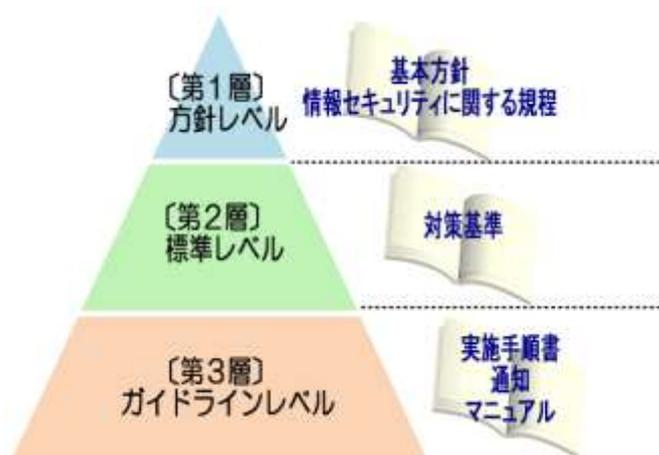
本県では、今後も効果的・効率的なシステムの構築等に向けて次期最適化計画を策定し、仮想化*技術を活用した庁内サーバ等の統合など、システム全体の「最適化」について推進していきます。

(4) 情報セキュリティ対策

行政機関の情報システムは、盗難、漏えい、改ざんなど外部からの攻撃の標的にされやすいことに加え、最近では、大量のメール送付による業務妨害やウェブサイトの改ざんなど、サイバー攻撃の手法が高度化・複雑化していることから、関係機関と連携した対策の強化が必要となっています。

また、業務へのICTの利活用が増えたことに伴い、行政機関職員の問題意識不足や不注意に起因する事故も発生しています。記憶媒体の不適切な持出しによる個人情報等の紛失、電子メールの誤送信や情報共有ツールの設定誤り、公私の区別を付けないSNSの利用がもたらす機密漏えい等の事案が全国的に取り上げられ、各機関にコンプライアンス強化と組織的な対策の徹底が求められているところです。

本県では、平成15年8月に、「情報セキュリティポリシー*」を策定し、保有する情報資産に対する情報セキュリティ対策を体系的かつ総合的に定めるとともに、各種職員研修や自己点検の実施、内部監査及び全職員に向けて最新情報に基づく注意喚起を継続的に行うなど、情報セキュリティ水準の維持向上の取組を実施してきました。平成23年度からは、対策組織ごとであった当該ポリシーを一本化して運用し、内部監査や外部監査等を実施するなど取組を強化しており、今後も当該ポリシーに基づく対策の徹底を図っていきます。

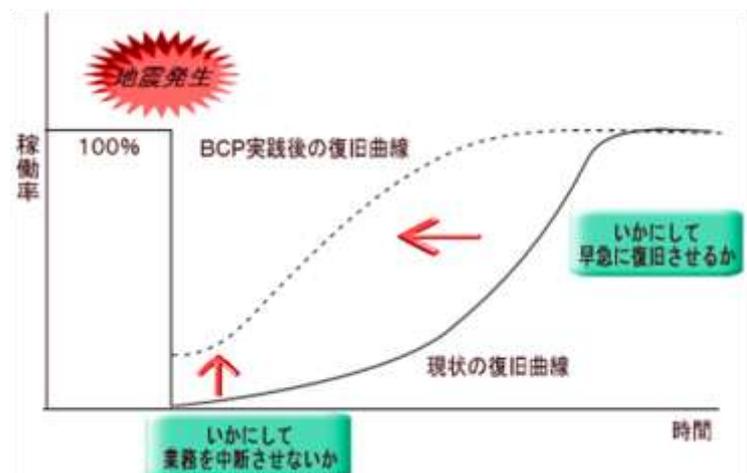


(5) 情報システムの業務継続

情報システムは、外部からの攻撃のほか、常に災害や破壊の脅威にさらされており、多くの業務で情報システムを活用している現状では、大規模災害で情報システム等が停止すれば業務継続に多大な支障を及ぼし、県民生活や地域経済活動に深刻な影響を与えます。

本県では、平成22年6月に、災害発生時においても情報システムを利用した重要業務が中断することなく、また、中断した場合でも可能な限り早急に復旧できるよう、必要な事前対策や、被災時における業務継続のための行動計画及び情報システムの復旧計画を定めた「情報システムに係る業務継続計画（i-BCP*）」を策定しました。計画では、県が管理するすべての情報システムを対象とし、非常時の対応が滞ることのないよう、「IT依存度」や停止することによる「影響の重大性」などを考慮し、復旧を優先する情報システムを優先度の高い順にグループに分けてリストアップするとともに、業務継続に向けた全庁的な取組として、情報収集等の体制を整備し、大規模災害に備える全庁的な取組についても整理しています。

今回の震災は、当該計画の被害想定を大きく上回り、県が所管する約200システムのうち19システムが被災しましたが、これらの被害は津波によるものがほとんどであり、地震そのものによる被害はほとんどありませんでした。これは、計画による危機意識の共有と事前対策がしっかりなされたことによるものであると考えられますが、今後も、震災が残した教訓を踏まえて、当該計画の見直しや訓練等を実施していくことにより、計画の実効性をより一層高めていきます。



分野	2	行政の情報化	項目	1	行政情報通信ネットワークと電子県庁の運用
----	---	--------	----	---	----------------------

1	みやぎハイパーウェブの運用		
目的・概要		性質・手法	システム
<p>県内の公共機関（県や市町村等）を結ぶネットワークであり，電気通信事業者が提供するサービス（イーサーネット網サービス）により構築し運用しています。電子県庁・電子自治体を実現するにあたっての各種行政情報ネットワーク共通の情報通信基盤として安定的な運用を図ります。</p>			
重点目標		安全・安心なくらし	快適・便利なくらし
		活力ある豊かな地域	行政運営の最適化
		情報活用力の向上	
主体		県，県内市町村	
関連URL		http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/iyoho-s/miyagihw.html	
スケジュール		H 2 6	H 2 7
		運用	
		→	
担当		震災復興・企画部 情報システム課	

2	総合情報ネットワークの運用		
目的・概要		性質・手法	システム
<p>「行政情報ネットワークの管理及び運営に関する規程」に基づき，平成4年4月から運用が開始された本庁舎及び地方機関のローカルエリアネットワークである総合情報ネットワークの監視，障害復旧，保守等の運用管理を実施し，安定的なネットワーク運用を図ります。</p>			
重点目標		安全・安心なくらし	快適・便利なくらし
		活力ある豊かな地域	行政運営の最適化
		情報活用力の向上	
主体		県	
スケジュール		H 2 6	H 2 7
		運用	
		→	
担当		震災復興・企画部 情報システム課	

分野	2	行政の情報化	項目	1	行政情報通信ネットワークと電子県庁の運用
----	---	--------	----	---	----------------------

3 インターネット・イントラネットシステムの再構築

目的・概要

性質・手法 システム

電子政府や電子自治体の推進に伴い、公的機関のネットワークを取り巻く利用環境が大きく変化していること、また I p v 4 * の枯渇問題から I p v 6 * に対応するなど、インターネットアクセス環境及びセキュリティ向上のため、新たなインターネット・イントラネットシステムを整備します。冗長化等により品質を確保し、柔軟性・拡張性を確保したネットワークを整備し、運用をしていきます。

重点目標

安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域
 情報活用力の向上 行政運営の最適化

主体 県

スケジュール

		H 2 6	H 2 7	H 2 8
	～H 2 5	現システム運用・新システム構築	新システム運用	
新	現システム運用再構築設計	→		

担当 震災復興・企画部 情報システム課

4 社会保障・税番号制度に関する情報ネットワークシステムの構築

目的・概要

性質・手法 システム

全国民に付番される個人番号を活用し、住民へのきめ細やかな行政サービスの提供や行政の効率化を目的とする社会保障・税番号制度の平成 2 9 年 7 月の本格運用開始に向けて、社会保障、税、災害対策の 3 分野に関係する本県の各関係業務システムを国の情報提供ネットワークシステムに接続し、全国の都道府県、市町村との間で関係情報の照会、提供を行うための情報ネットワークシステムを構築します。

重点目標

安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域
 情報活用力の向上 行政運営の最適化

主体 県

スケジュール

		H 2 6	H 2 7	H 2 8
	～H 2 5	調査	構築	
新	各種調査	→		

担当 震災復興・企画部 情報政策課

参考 <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/index.html>

分野	2	行政の情報化	項目	1	行政情報通信ネットワークと電子県庁の運用
----	---	--------	----	---	----------------------

5 宮城県電子県庁共通基盤システムの運用

目的・概要

性質・手法 システム

職員認証機能，情報共有機能，電子決裁機能，文書管理機能及び他システムとの連携機能を持つ電子県庁の基盤となるシステムを運用することにより，庁内における情報の共有化と意思決定の迅速化を図り，機能的で効率的な行政運営を支援するとともに，県のシステム導入，開発，運用，保守コストの削減を図ります。

重点目標

安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域
 情報活用力の向上 行政運営の最適化

主体

県

関連URL

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/iyoho-s/kiban1.html>

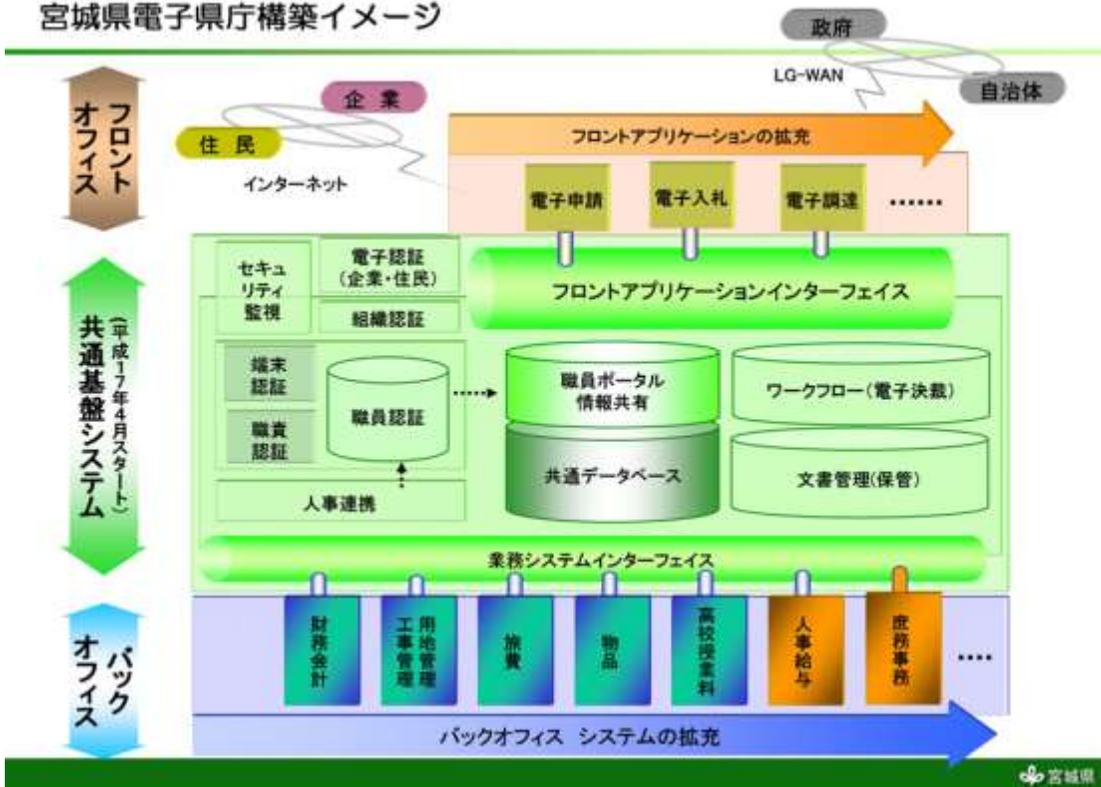
スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

担当

震災復興・企画部 情報システム課

宮城県電子県庁構築イメージ



分野 2 | 行政の情報化 | 項目 1 | 行政情報通信ネットワークと電子県庁の運用

6 | 宮城県電子申請システムの運用

目的・概要

性質・手法 システム

24時間インターネット経由で手続きができる電子申請サービスを適切かつ安定的に提供することで、県民や企業などの申請者の利便性の向上を図るとともに、県庁における事務の効率化を図っています。

重点目標

安全・安心な暮らし

快適・便利なくらし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

主体

県

関連URL

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/ivoho-s/ds.html>

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

担当

震災復興・企画部 情報システム課

参考

2-2-5電子申請オンライン利用の促進

7 | 宮城県庶務業務支援システムの運用

目的・概要

性質・手法 システム

職員の日々の勤務状況管理や手当申請などに係る事務について、定型的な事務作業や決裁事務をシステム化することにより業務の合理化を図り、効率的な行政運営を目指しています。

重点目標

安全・安心なくらし

快適・便利なくらし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

主体

県

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

担当

震災復興・企画部 情報システム課

分野	2	行政の情報化	項目	1	行政情報通信ネットワークと電子県庁の運用
----	---	--------	----	---	----------------------

8 情報システム調達の統括管理

目的・概要

性質・手法

システム

その他

情報システムの開発等に対し、「情報システム調達ガイドライン」に基づく、事業構想プロセスにおける審査・評価、予算要求プロセス及び予算執行プロセスにおける業務担当所属との協議を実施することにより、情報システムの開発・維持管理経費を抑制することで、効果的かつ効率的なIT投資を実現し、全庁的・中長期的視点から情報システムの最適化を図っています。

重点目標

安全・安心な暮らし

快適・便利な暮らし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

主体

県

関連URL

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho/guidelinel.html>

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	実施		
継続	→		

担当

震災復興・企画部 情報政策課

参考

宮城県情報システム最適化計画
2-1-9庁内ITアドバイザーの設置
2-1-10情報システム調達研修の実施

9 庁内ITアドバイザーの設置

目的・概要

性質・手法

その他

「宮城県情報システム最適化計画」を推進するため、専門的知識を持ったITアドバイザー（民間委託）を情報政策課内に設置し、業務担当所属からの技術的な相談を受け付けるとともに、事業構想・予算要求・予算執行時におけるアドバイスを行うことにより、情報システムの開発・維持管理経費を抑制するなど、全庁的・中長期的視点から情報システムの最適化を図っています。

重点目標

安全・安心な暮らし

快適・便利な暮らし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

主体

県

関連URL

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho/guidelinel.html>

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	設置		
継続	→		

担当

震災復興・企画部 情報政策課

参考

宮城県情報システム最適化計画
2-1-8情報システム調達の統括管理
2-1-10情報システム調達研修の実施

分野 2 | 行政の情報化 | 項目 1 | 行政情報通信ネットワークと電子県庁の運用

10 | 情報システム調達研修の実施

目的・概要

性質・手法

その他

情報システムの調達事務にあたって必要となる、情報システム化の目的と効果を明らかにする構想手法やシステム事業者からの提出資料の検証方法、プロジェクト管理方法といったICTスキルを習得させるために、担当職員に対して研修を実施しています。

重点目標

安全・安心な暮らし

快適・便利なくらし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

主体

県

関連URL

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/iyoho/guidelinel.html>

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	実施		
継続	→		

担当

震災復興・企画部 情報政策課

参考

宮城県情報システム最適化計画
2-1-8情報システム調達の統括管理
2-1-9庁内ITアドバイザーの設置

11 | 庁内情報共有システムの運用「M-SQUARE（エムスクエア）」

目的・概要

性質・手法

情報発信

個々の職員が有する知識や理論、ノウハウなどの様々な情報を組織的に共有するとともに、全職員が所属や役職にとらわれることなく自由にアイデアを出しつつ前向きな議論等を行う場として開設した「M-SQUARE」の運用により、県政の効果的・効率的な推進を図り、県庁組織の政策力の向上を目指しています。

重点目標

安全・安心な暮らし

快適・便利なくらし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

主体

県

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

担当

震災復興・企画部 震災復興政策課

分野	2	行政の情報化	項目	1	行政情報通信ネットワークと電子県庁の運用
----	---	--------	----	---	----------------------

12	情報セキュリティ監査の実施															
目的・概要		性質・手法		その他												
<p>情報漏えいや不正アクセスなど情報セキュリティに関する事件や事故が多発し、その原因も多様化・複雑化していることを受け、県が保有する情報資産等を様々な脅威から適時・適切に保護するため、情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ対策を全職員が統一して実施し、県民にとって安心・安全な電子自治体の環境づくりを進めるため、職員や専門業者による情報セキュリティに関する監査を実施しています。</p>																
重点目標		安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域 情報活用力の向上 行政運営の最適化														
主体		県														
関連URL		http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/iyoho/securitytaisaku.html														
スケジュール		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>H 2 6</td> <td>H 2 7</td> <td>H 2 8</td> </tr> <tr> <td>～H 2 5</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">→</td> </tr> </table>				H 2 6	H 2 7	H 2 8	～H 2 5	実施			継続	→		
	H 2 6	H 2 7	H 2 8													
～H 2 5	実施															
継続	→															
指標		<p>情報セキュリティ内部監査実施済み所属数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>現状値 (H26年3月末)</td> <td>113所属</td> <td>目標値 (28年度末)</td> <td>全所属</td> </tr> </table> <p>情報セキュリティ外部監査実施回数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>現状値 (H26年3月末)</td> <td>1回/年 (15システム)</td> <td>目標値 (28年度末)</td> <td>全外部公開システム</td> </tr> </table>			現状値 (H26年3月末)	113所属	目標値 (28年度末)	全所属	現状値 (H26年3月末)	1回/年 (15システム)	目標値 (28年度末)	全外部公開システム				
現状値 (H26年3月末)	113所属	目標値 (28年度末)	全所属													
現状値 (H26年3月末)	1回/年 (15システム)	目標値 (28年度末)	全外部公開システム													
担当		震災復興・企画部 情報政策課														
参考		宮城県情報セキュリティ基本方針 2-1-13情報セキュリティ研修の実施														

13	情報セキュリティ研修の実施															
目的・概要		性質・手法		その他												
<p>各所属において情報漏えい事故・事件を起こさないために、情報セキュリティ対策の重要性や具体的な対策方法を身に付け、情報セキュリティ対策を見直す機会として新任管理者や新規採用職員など、職位に応じた研修を実施します。</p>																
重点目標		安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域 情報活用力の向上 行政運営の最適化														
主体		県														
関連URL		http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/iyoho/securitytaisaku.html														
スケジュール		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>H 2 6</td> <td>H 2 7</td> <td>H 2 8</td> </tr> <tr> <td>～H 2 5</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">→</td> </tr> </table>				H 2 6	H 2 7	H 2 8	～H 2 5	実施			継続	→		
	H 2 6	H 2 7	H 2 8													
～H 2 5	実施															
継続	→															
担当		震災復興・企画部 情報政策課														
参考		宮城県情報セキュリティ基本方針 2-1-12情報セキュリティ監査の実施														

分野	2	行政の情報化	項目	1	行政情報通信ネットワークと電子県庁の運用
----	---	--------	----	---	----------------------

14 情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）に基づく業務継続確保

目的・概要

性質・手法

その他

情報システムについては、地震などの自然災害等に対しても業務継続が求められることから、平成22年6月に「情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）」を策定し、非常時に備えるとともに、定期的な見直しや訓練などを通じて計画の実効性を高めます。

重点目標

安全・安心なくらし

快適・便利なくらし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

主体

県

スケジュール

	H26	H27	H28
～H25	定期見直し、机上訓練等		
継続	→		

担当

震災復興・企画部 情報政策課

参考

情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）



2 行政情報の発信と行政手続のオンライン化

【現状、課題と取組の方向性】

(1) 行政情報の発信

ウェブサイトやメールマガジンが住民と行政をつなぐ主要な行政情報伝達・交流手段として定着したのに加え、最近では、情報の更新を即時に知らせるため、フェイスブックやツイッター等の活用例も増えています。各地でご当地「ゆるキャラ」によるツイッターが人気を集めるなど、行政情報にも親しみやすさが求められているところですが、SNS等による即時的な情報発信は、災害発生時の避難情報配信等に活用できるという利点も重視されています。平成25年4月にはインターネットを活用した選挙運動「ネット選挙」も解禁され、政治に関する住民の情報交流の活発化が期待されています。

本県では、平成9年3月のホームページ開設以来、メールマガジン、携帯用サイト、ブログなどそれぞれの特性を活かした積極的な最新情報の提供を行ってきました。

震災直後には、本県ウェブサイトへのアクセス件数（平成23年3月間）が、前月比約6倍を記録したことから、多くの県民はじめ全国の方々が、被災地に住む親類、友人及び知人につながる情報を必要としたことがうかがえます。同サイトでは、震災直後から、県内施設・インフラ等の被害及び復旧情報並びに避難所・避難者、行方不明者・身元不明者等の情報を提供してきました。電話相談窓口での対応や報道機関による報道に加えて、ウェブサイトは国内外に向けた継続的な発信が可能であり、実際、遠隔地からも情報が寄せられる等の効果が認められました。

平成24年11月には、県ホームページと県議会ホームページについてコンテンツマネジメントシステム（CMS*）を導入し、全面リニューアルしました。アクセシビリティ*（使いやすさ）に配慮してデザインを統一し、スマートフォンにも対応したほか、フェイスブック等のコンテンツも取り入れはじめています。

今後とも、利用者の視点に立ちながら、だれも見やすく、使いやすいウェブサイトづくりを実施し、県民ニーズに応えた様々なメディアの特性を活かした最新情報の発信に努めます。

また、復興関連事業についても、進ちよく状況等の情報を効果的に発信することで、県民の理解を得ながら進めていきます。

(2) 行政手続のオンライン化

総務省は、平成27年度国勢調査では、国民の利便性向上と費用の軽減を図るねらいから、インターネットでの回答を可能にする方針としています。

本県でも、県民の利便性の向上に向け、行政手続のオンライン化や県税納付の電子化を進めてきました。平成17年度以降、宮城県電子申請システム、宮城県建設工事等電子入札システム、宮城県物品等電子調達システム等の各システムを順次構築・稼働開始し、イ

インターネットを通じた各種申請・届出、入札・調達手続や県税の電子申告等を可能としたほか、自動車税をはじめ一部の税目の県税の納付についても、平成20年度以降はATM・クレジットカードやモバイルバンキングによる納付が可能となりました。あわせて、こうしたオンライン手続が安全に行えるよう、第三者による情報改ざんの防止や通信相手の確認を行う公的個人認証サービス*の適切な管理運営にも努めてきました。

しかしながら、申請の受付など、手続の一部が電子化されていても、決定の通知や手数料納付等の部分が電子化されていなかったり、印刷物による添付書類の提出が重複して必要だったりといったケースもあることから、利用実績は伸び悩み、必ずしも県民生活に十分に浸透しているとまでは言えない状況にあります。

本県では、今後、これまで構築した各システムの安定した運用を図るとともに、より利便性が高く、利用者本位のサービスを提供するため、対象手続の拡大や使い勝手の見直しを行い、電子申請利用を促進していきます。



分野	2	行政の情報化	項目	2	行政情報の発信と行政手続のオンライン化
----	---	--------	----	---	---------------------

1	県ホームページの運用												
<p>目的・概要 性質・手法 システム 情報発信</p> <p>「攻めの情報発信」をテーマに、様々な広報媒体を活用し、より効果的な広報を行う一環として、誰もが使いやすい県ホームページを電子県庁の総合窓口と位置付けて公開しています。コンテンツマネジメントシステムの導入によりアクセシビリティを確保し、ユーザビリティ*を向上するとともに、携帯電話用のサイトや災害発生時の情報提供についても強化を図っていきます。</p>													
<p>重点目標 安全・安心な暮らし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域</p> <p style="text-align: center;">情報活用力の向上 行政運営の最適化</p>													
<p>主体 県</p>													
<p>関連URL http://www.pref.miyagi.jp/</p>													
<table border="1"> <tr> <td>スケジュール</td> <td style="text-align: center;">H 2 6</td> <td style="text-align: center;">H 2 7</td> <td style="text-align: center;">H 2 8</td> </tr> <tr> <td>～H 2 5</td> <td>運用</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">→</td> </tr> </table>		スケジュール	H 2 6	H 2 7	H 2 8	～H 2 5	運用			継続	→		
スケジュール	H 2 6	H 2 7	H 2 8										
～H 2 5	運用												
継続	→												
<p>担当 総務部 広報課</p>													

2	県議会ホームページの運用												
<p>目的・概要 性質・手法 システム 情報発信</p> <p>「開かれた議会」を推進するには、県民に対する積極的な情報公開が重要であることから、ホームページを活用して定例会等会議録、定例会及び各種委員会のインターネット生中継や録画映像の配信を行っています。震災に関連した要請書・決議・活動詳細等に係る情報等も公開しています。</p>													
<p>重点目標 安全・安心な暮らし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域</p> <p style="text-align: center;">情報活用力の向上 行政運営の最適化</p>													
<p>主体 県</p>													
<p>関連URL http://www.pref.miyagi.jp/site/kengikai/</p>													
<table border="1"> <tr> <td>スケジュール</td> <td style="text-align: center;">H 2 6</td> <td style="text-align: center;">H 2 7</td> <td style="text-align: center;">H 2 8</td> </tr> <tr> <td>～H 2 5</td> <td>運用</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">→</td> </tr> </table>		スケジュール	H 2 6	H 2 7	H 2 8	～H 2 5	運用			継続	→		
スケジュール	H 2 6	H 2 7	H 2 8										
～H 2 5	運用												
継続	→												
<p>担当 議会事務局 政務調査課</p>													

分野	2	行政の情報化	項目	2	行政情報の発信と行政手続のオンライン化
----	---	--------	----	---	---------------------

3	県警察ホームページの運用												
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 目的・概要 性質・手法 システム 情報発信 </div> <p>県民の信頼と期待にこたえる警察の推進の一環として、積極的に治安情報を提供しています。過去の犯罪例に加え、震災に関連して発生が予想される各種犯罪も未然に防止し、県民の自主的な防犯意識を高め、警察と県民が一体になって治安対策を推進し、安全・安心な地域社会の実現と宮城のいち早い復興を目指します。</p>													
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 重点目標 安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> 情報活用力の向上 行政運営の最適化 </div>													
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 主体 県警 </div>													
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 関連URL http://www.police.pref.miyagi.jp/ </div>													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">スケジュール</th> <th style="width: 25%;">H 2 6</th> <th style="width: 25%;">H 2 7</th> <th style="width: 35%;">H 2 8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>～H 2 5</td> <td>運用</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">→</td> </tr> </tbody> </table>		スケジュール	H 2 6	H 2 7	H 2 8	～H 2 5	運用			継続	→		
スケジュール	H 2 6	H 2 7	H 2 8										
～H 2 5	運用												
継続	→												
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 担当 警察本部 広報広聴課 </div>													

4	多文化共生に対応した行政情報等の多言語化の推進												
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 目的・概要 性質・手法 情報発信 </div> <p>日本語の理解が十分でない外国人県民に対する必要な生活情報等の伝達を進めるため、行政機関に対して、ホームページの多言語対応について啓発を行います。</p>													
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 重点目標 安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> 情報活用力の向上 行政運営の最適化 </div>													
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 主体 県 </div>													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">スケジュール</th> <th style="width: 25%;">H 2 6</th> <th style="width: 25%;">H 2 7</th> <th style="width: 35%;">H 2 8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>～H 2 5</td> <td>運用</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">→</td> </tr> </tbody> </table>		スケジュール	H 2 6	H 2 7	H 2 8	～H 2 5	運用			継続	→		
スケジュール	H 2 6	H 2 7	H 2 8										
～H 2 5	運用												
継続	→												
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 担当 経済商工観光部 国際経済・交流課 </div>													

分野	2	行政の情報化	項目	2	行政情報の発信と行政手続のオンライン化
----	---	--------	----	---	---------------------

5	電子申請オンライン利用の促進			
目的・概要		性質・手法		その他
<p>県民サービス及び行政効率の向上を実現するため、電子申請が可能な各種申請・届出等手続の拡大を図り、オンライン利用を促進します。また、市町村における電子申請利用環境の整備のため、操作研修や利用促進支援を実施します。</p>				
重点目標		安全・安心なくらし	快適・便利なくらし	活力ある豊かな地域
		情報活用力の向上	行政運営の最適化	
主体		県, 市町村		
関連URL		http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho/20100705densisinseigaiyou.html		
スケジュール		H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5		運用・利用促進		
継続		→		
指標		電子申請利用率（県）		
		現状値(24年3月末)	38.25%	目標値(28年度末)
				43%
担当		震災復興・企画部 情報政策課		
参考		2-1-6宮城県電子申請システムの運用		

6	電子認証基盤の運用（地方公共団体組織認証基盤，公的個人認証基盤）			
目的・概要		性質・手法		システム
<p>電子申請手続のためのインフラとして、第三者による情報の改ざんを防止し、通信相手の確認を行う高度な個人認証サービスを安価に提供する「公的個人認証サービス」制度の円滑な運営を図るとともに、電子証明書の普及に向けた取組みを行います。※社会保障・税番号制度の導入に伴い、平成28年1月からは電子証明書格納媒体として個人番号カードが発行される予定となっています。</p>				
重点目標		安全・安心なくらし	快適・便利なくらし	活力ある豊かな地域
		情報活用力の向上	行政運営の最適化	
主体		県, 市町村		
関連URL		http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho/kouteki-index.html		
スケジュール		H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5		運用・普及促進		
継続		→		
指標		電子証明書の有効件数		
		現状値(H24年3月末)	12,883件	目標値(28年度末)
				16,000件
担当		震災復興・企画部 情報政策課		

分野	2	行政の情報化	項目	2	行政情報の発信と行政手続のオンライン化
----	---	--------	----	---	---------------------

7	宮城県建設工事等電子入札システムの運用		
目的・概要		性質・手法	システム
<p>原則としてすべての建設工事等案件を、平成19年度から本格運用している建設工事等電子入札システムの電子入札により実施しています。ネットワークを介して電子化されたデータをやりとりすることにより、入札における公平性、透明性の確保及び競争性の向上並びに受注者側の移動費用等の削減を図っています。</p>			
重点目標		安全・安心なくらし	快適・便利なくらし
		情報活用力の向上	活力ある豊かな地域
		行政運営の最適化	
主体		県	
関連URL		http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keiyaku/ksn.html	
スケジュール		H26	H27
～H25		運用	
継続		→	
担当		出納局 契約課	

8	宮城県物品等電子調達システムの運用		
目的・概要		性質・手法	システム
<p>平成19年度に運用開始した物品等電子調達システムにより電子入札を実施しています。インターネットを介して電子化されたデータをやりとりすることにより、入札における公平性、透明性の確保及び競争性の向上並びに受注者側の移動費用の削減などを図っています。</p>			
重点目標		安全・安心なくらし	快適・便利なくらし
		情報活用力の向上	活力ある豊かな地域
		行政運営の最適化	
主体		県	
関連URL		http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keiyaku/kst.html	
スケジュール		H26	H27
～H25		運用	
継続		→	
指標		システム登録率（システム登録業者数／業者登録者数）	
		現状値(25年10月末)	68%
		目標値(28年度末)	70%
担当		出納局 契約課	

分野	2	行政の情報化	項目	2	行政情報の発信と行政手続のオンライン化
----	---	--------	----	---	---------------------

9 電子決済システムの導入

目的・概要 性質・手法 システム

マルチペイメントネットワーク（MPN）を利用した、多彩な納入手段（自宅のパソコン、携帯電話等のモバイル、金融機関のATM等）により、県への手数料等の納付がいつでもどこからでも可能となるよう、システムの導入を検討しています。

重点目標 安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域
情報活用力の向上 行政運営の最適化

主体 県

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	導入検討		
継続	→		

担当 出納局 会計課

10 地方税電子申告システムの運用

目的・概要 性質・手法 システム

全国の地方自治体共同で組織する「地方税電子化協議会」に参加し、共同で構築した地方税電子申告システムを平成18年から運用しています。平成22年からはシステムを利用した電子納付が可能となり、納税者の利便性向上を図っています。

重点目標 安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域
情報活用力の向上 行政運営の最適化

主体 (社) 全国地方税電子化協議会, 国, 各都道府県及び市町村

関連URL <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zeimu/internetsinkoku-houjin.html>

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

担当 総務部 税務課

分野	2	行政の情報化	項目	2	行政情報の発信と行政手続のオンライン化
----	---	--------	----	---	---------------------

11 マルチペイメントネットワーク（MPN）による県税収納

目的・概要 性質・手法 システム

平成20年度から、マルチペイメントネットワーク（MPN）を活用した県税の納付を可能とし、納税者の利便性の向上を図っています。

重点目標 安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域
情報活用力の向上 行政運営の最適化

主体 県

関連URL <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zeimu/index-payeasy.html>

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

担当 総務部 税務課

12 自動車税クレジット収納システムの運用

目的・概要 性質・手法 システム

平成22年1月から、クレジットカードでの自動車税納付を可能とすることにより、納税者の利便性向上と早期収納を図っています。

重点目標 安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域
情報活用力の向上 行政運営の最適化

主体 県

関連URL <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zeimu/kurezitto.html>

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

担当 総務部 税務課

分野	2	行政の情報化	項目	2	行政情報の発信と行政手続のオンライン化
----	---	--------	----	---	---------------------

13 自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム（OSS）の整備

目的・概要

性質・手法 システム

国土交通省が中心となって開発した、自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）システムは、対象手続の拡大や納税確認の電子化も実現する方向で準備が進められていますが、本県でもこのシステムを活用し、納税者の利便性向上が図られるよう、関係団体とともに導入準備に取り組んでいきます。

重点目標

安全・安心な暮らし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域
 情報活用力の向上 行政運営の最適化

主体

国土交通省，各都道府県，各県警等

関連URL

<http://www.oss.mlit.go.jp/portal/>

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	導入準備		
継続	→		

担当

総務部 税務課

14 インターネット公売の実施

目的・概要

性質・手法

情報発信

公売執行機関である県税事務所が差押財産（不動産，自動車，動産）をインターネット公売するためのシステム管理等を行っています。
 インターネット公売の実施により，売却率・売却額の増加や，県税滞納による財産差押について周知することで滞納の未然防止につなげます。

重点目標

安全・安心な暮らし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域
 情報活用力の向上 行政運営の最適化

主体

県，インターネットオークションシステム運営主体（ヤフー(株)）

関連URL

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zeimu/koubaijohou.html>
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/choutai/>

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	実施		
継続	→		

担当

総務部 税務課

分野 2 行政の情報化

情報発信サイト等

みやぎ復興プレス みやぎ復興プレス **ウェブメルマガ**

震災後、県外に避難されている方及び復興に関わる多くの人々に県の復興状況や被災者支援情報など、復興に関する情報を提供しています。

URL <http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/press.html>

担当 震災復興・企画部 震災復興推進課



震災復興ポスター（宮城から感謝をこめて） 宮城から感謝をこめて **ポスターウェブ**

復興に向けた取組を背景に、被災者と支援者等との集合写真により、「元気な今の姿」と「支援に対する感謝の気持ち」をポスターとウェブで紹介します。

URL <https://sites.google.com/site/kanshamiyagi/>

担当 震災復興・企画部 震災復興推進課



復興応援ブログ「ココロプレス」 復興応援ブログ **ココロプレス** **ブログ**

復興への取組や人々の思い、再生する街並みなど、県内の様々な復興に関する情報を収集し発信することで、中長期的な助け合い・支援の意識を広めます。

URL <http://kokoropress.blogspot.jp/>

担当 震災復興・企画部 震災復興推進課



Facebook「宮城県広報課」 **フェイスブック**

フェイスブックの特徴である情報の拡散性の高さと即時性を活かして、県政情報発信の新たな媒体として、県政情報に接する機会を強化します。

URL <https://www.facebook.com/pref.miyagi>

担当 総務部 広報課



メルマガ・みやぎ **メルマガ**

「攻めの情報発信」をテーマに、様々な広報媒体を活用し、より効果的な広報を行う一環として、ターゲットを絞った、即時性のあるメールマガジンを発行しています。

URL <http://www.pref.miyagi.jp/site/mailmaga/>

担当 総務部 広報課



分野	2	行政の情報化
----	---	--------

情報発信サイト等

みやぎニュースクリップ

ウェブ

ウェブページの特質を活かし、知事出席行事等を写真と記事で紹介しています。また、知事記者会見などの情報を映像とともに発信しています。

URL

<http://www.pref.miyagi.jp/site/newsclip/>

担当

総務部 広報課



パブリックコメント

ウェブ

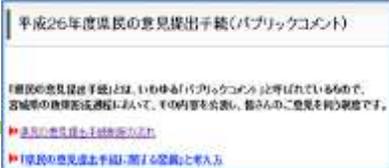
県民の意見提出手続（パブリックコメント制度）の実施により、県の政策形成過程における公正の確保と透明性の向上を図り、県民の参画による開かれた県政を推進します。

URL

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/gyokei/publiccomnew.html>

担当

総務部 行政経営推進課



知事への提案「明日のみやぎに一筆啓上！」

電子申請システム

広く県民から県政に対する提案等を受け付け、これらを県の施策に反映させていくことで、県民の参画による開かれた県政を推進します。

URL

<http://www.pref.miyagi.jp/site/gvroom/ippitu.html>

担当

総務部 行政経営推進課



分野	2	行政の情報化	項目	2	行政情報の発信と行政手続のオンライン化
トピックス		オープンデータ			

オープンガバメント（Open Government：「開かれた政府」）は、行政機関における透明性の確保や住民参加型行政を目指す取組の総称ですが、その一環として最近では、オープンデータ（Open Government Data Movement の略）の取組が注目されています。

オープンデータとは簡単に言えば「公共データの民間開放」であり、行政機関等が保有している公共データを取込等が容易な形式によりインターネット上に無料で公開すること及び利用者があらかじめ付されたルールに従いながら営利・非営利の目的に応じて各々の創意工夫により再利用する動き全体のことを意味します。背景には、インターネット環境の充実、データ処理やアプリ作成等の技術の普及に加えて、公共データは住民の共有資産であり、それらが生み出す価値も住民のものであるとの意識の高まりがあります。具体的には、人口や地理・気象等の統計データならびに公共施設・交通機関、法令規制・許認可、施工その他様々な行政データをオープン化し、地元住民がこれらを連携させた総合情報をインターネットで発信したり、情報サービス関連事業者等が住民生活に役立つアプリを開発・提供したりするなど、住民生活の利便性を向上させ、新たな産業や雇用の創出につながることを期待されているところです。従前の情報公開制度では各種手続後の紙媒体コピーが主なのに対し、オープンデータは誰でもいつでもどこからでも情報が入手でき、さらに、XML^{*}やRDF^{*}等の機械判読に適した形式を用いれば自動でリアルタイムのデータを取り込み高精度のサービスが実現できるなど、利用者の利便性と経済的価値双方の高度化が可能とされています。また、行政機関等の情報は使用許諾の手続が必要とされたり、著作権性の有無が分かりづらいという面がありますが、オープンデータではあらかじめ二次利用ルールが明示され利活用の幅を広げています。

欧米ではその経済波及効果等が認められ、各国政府が統一指針や総合窓口となるポータルサイトを設けて民間事業者の積極的利活用を促進しているところであり、平成25年6月に英国・北アイルランドで開かれたG8（主要8か国首脳会議）では、日本を含め各国機関が保有する情報のオープン化が「オープンデータ憲章」として合意されています。

我が国でも、平成24年7月に政府のIT総合戦略本部において「電子行政オープンデータ戦略」が決定されたほか、平成25年6月に策定された「世界最先端IT国家創造宣言」にも戦略的推進が盛り込まれており、平成25年12月には、内閣官房により省庁等21機関が持つデータを横断検索できるサイト「DATA.GO.JP」の試行版が公開されたところでもあります。

オープンデータ推進にあたっての課題としては、データ形式の標準化、データ利用のルール策定が必要なこと及び複数データの組合せが個人の特定につながるおそれなどプライバシーの配慮等が挙げられますが、特に行政機関では、従来事務の効率化やデータの再利用に対する理解といった、オープン化に向けた意識改革が何より必要であると言えます。

3 市町村行政の情報化

【現状、課題と取組の方向性】

本県及び県内市町村では、これまで、高度なセキュリティを確保した地方公共団体間専用ネットワークである「総合行政ネットワーク（LGWAN）」や「住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）」の運用による行政手続業務の効率化など、電子自治体化の推進に取り組んできました。平成20年11月には宮城県電子自治体推進協議会を設置し、平成22年7月からは県及び県内24市町が共同で「LGWAN-ASP*」を活用した「宮城県・市町村共同電子申請サービス（みやぎ電子申請サービス）」の運用を開始しており、単独導入の場合と比較して大幅な経費削減を実現しています。

今回の震災では、想定を上回る大津波により沿岸市町の住民データが、機器、設備あるいは庁舎ごと流失し、情報システムや情報データの復旧に時間を要したことが住民の安否確認や生活再建の大きな障壁になりました。こうした甚大な被害が震災以降の全国の行政機関の危機管理を促す契機となった一方で、震災前に住民データを遠隔地のデータセンターに保管したり、行政文書をデジタル化保存したりして被害規模を抑えることができた自治体の取組は実効性を評価され、現在、政府や自治体の間では、クラウド・コンピューティング技術を用いた業務システムの構築やデータセンター*活用の動きが活発になっています。

震災の被害や復興関連事業への注力により、市町村、特に沿岸部で、ICTの知識に長けた職員・マンパワーの不足等が深刻となっています。複数自治体との情報システム共同利用は、コスト削減や制度改正への迅速な対応を可能とするものの、導入に至るまでの移行作業は庁内事務の見直し・合理化や自治体間調整など相応の労力を伴います。本県では、専門的なスキルを有する市町村ITアドバイザーを設置することにより、こうした市町村への技術的サポートを実施してきました。

さらに、平成25年5月に関連法の成立により社会保障・税共通番号制度（→45ページ「トピックス」）が創設され、新たな全国ネットワークによる大規模な情報連携等が実現する予定です。平成28年1月の運用開始を控え、各自治体には既存システムの改修と、庁内業務と組織構造の分析をはじめとした庁内システム全体の最適化が緊急の課題として求められています。

クラウド・コンピューティング技術の導入は、震災の残した教訓である業務継続性の確保及びデータ保全の有効性に加え、新たなシステムの構築によるワンストップ・サービスの推進と、節減したコストを住民ニーズに応じた新サービスへ有効活用できることも期待されることから、本県では、県内市町村の業務システムへの共同導入等について、今後も支援を継続していきます。

分野	2	行政の情報化	項目	3	市町村行政の情報化
----	---	--------	----	---	-----------

1	総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用		
目的・概要		性質・手法	システム
<p>全国の地方公共団体を相互に接続する行政機関専用のネットワーク「LGWAN」をセキュリティに配慮しながら適切に運用します。</p>			
重点目標		安全・安心な暮らし	快適・便利なくらし
		情報活用力の向上	活力ある豊かな地域
		行政運営の最適化	
主体		県，市町村	
関連URL		http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho/lgwan-index.html	
スケジュール		H 2 6	H 2 7
～H 2 5	システムの維持・運用		
継続			
担当		震災復興・企画部 情報政策課	

2	住民基本台帳ネットワークシステムの運用		
目的・概要		性質・手法	システム
<p>住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため，居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し，本人確認情報（氏名・住所・性別・生年月日の4情報，住民票コード及び付随情報）により，全国共通の本人確認ができるシステムとして構築，運用されています。</p>			
重点目標		安全・安心な暮らし	快適・便利なくらし
		情報活用力の向上	活力ある豊かな地域
		行政運営の最適化	
主体		県，市町村，国	
関連URL		http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/daityo/	
スケジュール		H 2 6	H 2 7
～H 2 5	運用		
継続			
担当		総務部 市町村課	

分野	2	行政の情報化	項目	3	市町村行政の情報化
----	---	--------	----	---	-----------

3 市町村業務システムの共同クラウド化の推進

目的・概要

性質・手法

その他

情報システムや関連機器等は、市町村が共同で調達することにより経費の削減につながることから、市町村の各種業務システムの共同クラウド化による事務の効率化、経費削減、災害対策の強化を図ります。
「自治体クラウド専門部会」において、市町村の共同クラウド調達のための支援を進めていきます。

重点目標

安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域
情報活用力の向上 行政運営の最適化

主体

宮城県電子自治体推進協議会自治体クラウド専門部会
(県と全市町村で構成)

スケジュール

	H26	H27	H28
～H25	運営・クラウド調達支援		
継続	→		

指標

市町村の共同利用クラウドグループ数

現状値(H24年3月末)	0グループ	目標値(28年度末)	2グループ
--------------	-------	------------	-------

担当

震災復興・企画部 情報政策課

参考

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho/sityouson.html>



分野	2	行政の情報化	項目	3	市町村行政の情報化
----	---	--------	----	---	-----------

4	市町村 I Tアドバイザーの設置		
目的・概要		性質・手法	その他
<p>市町村の電子自治体化を推進するため、県が I Tアドバイザーを委託し、市町村に対して技術的サポートやアドバイスを実施することにより適切な I T調達と業務の効率化を図ります。また、市町村が開催する情報処理研修に I Tアドバイザーを講師派遣するなど、市町村の情報関係職員等の教育、育成に取り組みます。</p>			
重点目標		安全・安心な暮らし	快適・便利なくらし
		情報活用力の向上	活力ある豊かな地域
			行政運営の最適化
主体		県	
関連URL		http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho/sityouson.html	
スケジュール		H 2 6	H 2 7
～ H 2 5		サポート、アドバイス実施	
継続		→	
担当		震災復興・企画部 情報政策課	

5	市町村職員への研修機会の提供		
目的・概要		性質・手法	その他
<p>市町村情報担当職員の I Tスキル向上を図るため、県が実施する職員研修への参加機会を提供し、市町村における電子自治体化の推進を支援します。</p>			
重点目標		安全・安心な暮らし	快適・便利なくらし
		情報活用力の向上	活力ある豊かな地域
			行政運営の最適化
主体		県	
スケジュール		H 2 6	H 2 7
～ H 2 5		支援実施	
継続		→	
担当		震災復興・企画部 情報政策課	
参考		2-1-10情報システム調達研修の実施	

分野	2	行政の情報化	項目	3	市町村行政の情報化
トピックス		社会保障・税番号制度			

平成25年5月24日に社会保障・税番号制度（以下「番号制度」といいます。）関連4法が参議院本会議で成立したことから、平成27年10月には全国民に対し個人番号が付番、通知され、平成28年1月から社会保障・税・災害対策の3分野で個人番号の利用が開始されることとなりました。また、併せて、法人等に対しても、法人番号が付番、通知されます。

番号制度は、複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤（インフラ）となるもので、国の行政機関や地方自治体等が相互にネットワークでつながり、特定の事務に関して必要な個人情報を照会し合うことができるものです。

番号制度が導入されると公的機関の情報連携が正確かつスピーディになり、住民の皆さん一人一人の情報を正確に把握することが可能となり、よりきめ細やかな社会保障の給付ができるようになります。身近な例では、地元自治体への申請手続きの際にいろいろな添付書類を用意する手間が省けるなど、申請に係る負担が軽減できるなどのメリットがあり、今後の電子行政化の中核となる制度です。

番号制度はスウェーデンやアメリカなど諸外国でも運用されておりますが、日本における番号制度の導入の理由としては、次の3つの要因が挙げられています。一つ目は、少子高齢社会の到来のもとで、限られた歳入において、きめ細やかな社会保障サービスを提供するため個人の所得水準を正確に把握する必要があることが挙げられます。二つ目は、我が国の危機的な財政状況のもとで行政の効率化と行政サービスの充実が求められていることです。三つ目は、震災を契機として、今後の大災害の発生に備え、被災者の個人情報を収集・活用して有効に被災者支援を行う必要があることです。

一方で番号制度では特定個人情報を取り扱われることから運用にあたり個人情報保護に特段の配慮が必要とされます。そのため、個人情報保護の観点から個人情報漏えい防止のため、国は第三者機関を新たに設置し、情報の適正な取扱いについて監視していくとともに、住民は各自の個人用のホームページである「マイ・ポータル」を持つことで、自分の個人情報について、誰が、なぜアクセスしたのかを確認していく仕組みが作られる予定です。

今後、番号制度の導入の後には、よりきめ細やかな行政サービスの実現や行政の効率化などを目指し、個人番号の利用範囲の拡大について検討することが予定されています。